

海田町財政収支見通し (令和 6 年度～令和 1 0 年度)

 海 田 町

1. 財政収支見通しの作成

この度の収支見通しは、令和6年度当初予算額をベースとして、海田町総合計画前期基本計画の実施計画を踏まえた令和6年度から令和8年度までの3年間の事業費と、その後の2年間の見込みを反映させ、令和10年度までの収支見通しを試算しています。

2. 試算の前提条件

区分		試算方法
総括		- 令和6年度当初予算額をベースに試算し、推計期間は6年度から10年度までの5年間 - 国県等制度は、現行制度が維持される前提のもとに試算
歳入	町税	生産年齢人口の増減率等を加味して試算（令和6年度定額減税の影響は個別に反映）
	地方譲与税等	6年度当初予算額で据置き（令和6年度定額減税に係る減収補填特例交付金の影響は個別に反映）
	地方交付税	基準財政需要額，基準財政収入額を試算して推計
	国・県支出金	投資的経費等に係るものは，歳出に応じて個別に積上げ，その他経常的なものは据置き
	町債	投資的経費に係るものは，歳出に応じて個別に積上げ，臨時財政対策債は6年度当初予算額で据置き
	その他	- その他内訳（分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，諸収入，公共施設等整備基金等繰入金，寄附金，繰越金） - 使用料及び手数料など経常的歳入は6年度当初予算額で据置き
歳出	人件費	現行制度をもとに，今後の職員採用計画に基づいて試算
	扶助費	年齢構成ごとに試算
	公債費	既借入分の確定償還額に，今後の借入見込みに係る償還額を積上げ
	投資的経費	今後実施予定のハード事業費を個別に積上げ
	物件費	今後実施予定のソフト事業に係るものは個別に積上げ，その他経常的なものは6年度当初予算額ベースで据置き
	補助費等	臨時的なものは個別に積上げ，その他経常的なものは6年度当初予算額ベースで据置き
	繰出金	下水道事業，国民健康保険，介護保険及び後期高齢者医療の各会計ごとに試算
	その他	- その他内訳（維持補修費，積立金，貸付金，予備費） 6年度当初予算額ベースで据置き
決算調整額		推計の精度を高めるため，決算時に発生する歳計剰余金を「決算調整額」として別枠で計上し，歳入歳出差引額や基金残高に反映

（端数処理の関係上，計が一致しない場合があります。）

3. 海田町財政収支見通し（令和6年度当初予算額ベース）

（単位：百万円）

区 分		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	R6～R10計
歳入	町税	4,737	4,873	4,879	4,887	4,902	24,278
	地方譲与税等	1,215	1,078	1,078	1,078	1,078	5,527
	地方交付税	1,100	1,142	1,092	1,043	1,029	5,406
	国・県支出金	3,402	3,563	3,460	3,711	3,876	18,012
	町債	454	636	589	1,205	1,481	4,365
	うち臨財債	52	52	52	52	52	260
	その他	1,315	718	718	841	718	4,310
	①歳入合計	12,223	12,010	11,816	12,765	13,084	61,898
歳出	人件費	2,006	2,011	2,018	2,031	2,037	10,103
	扶助費	3,507	3,543	3,580	3,617	3,654	17,901
	公債費	1,672	1,014	1,021	1,025	1,043	5,775
	投資的経費	984	1,186	1,202	2,163	2,596	8,131
	物件費	1,907	2,027	1,848	1,844	1,844	9,470
	補助費等	1,209	1,220	1,212	1,243	1,300	6,184
	繰出金	1,312	1,371	1,389	1,424	1,444	6,940
	その他	199	199	199	199	199	995
	②歳出合計	12,796	12,571	12,469	13,546	14,117	65,499
③歳入歳出差引額（①－②）		△ 573	△ 561	△ 653	△ 781	△ 1,033	△ 3,601
財源不足額累計額		△ 573	△ 1,134	△ 1,787	△ 2,568	△ 3,601	－
④年度間決算調整額		469	461	457	497	518	2,402
⑤決算調整後収支（③＋④）		△ 104	△ 100	△ 196	△ 284	△ 515	△ 1,199

3. 海田町財政収支見通し（令和6年度当初予算額ベース）

（単位：百万円）

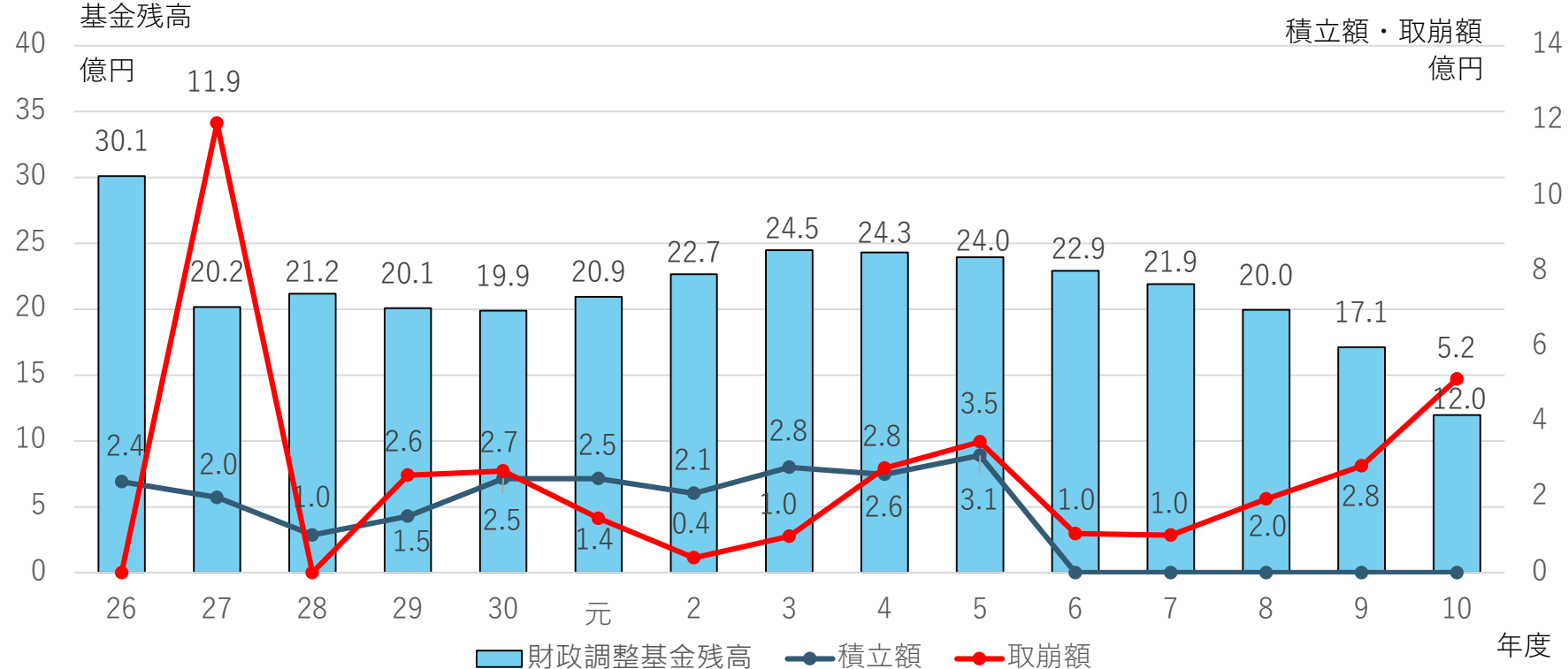
区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	R6～R10計
財政調整基金年度末残高	2,294	2,194	1,998	1,714	1,199	—
累積赤字額（基金取崩後）	0	0	0	0	0	—
公共施設等整備基金年度末残高	123	123	123	0	0	—
年度末町債残高	9,761	9,430	9,054	9,297	9,814	—
（単位：％）						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.3	9.0	10.0	10.6	11.1	—
将来負担比率	12.7	18.0	23.6	37.5	108.8	—

早期健全化基準 実質公債費比率：25.0％ 将来負担比率：350.0％

(1) 財政調整基金残高と積立額・取崩額の推計

財政調整基金残高は、平成30年度から令和5年度にかけては平成30年7月豪雨災害対応や公民館整備事業、庁舎移転事業等の財源補填のため取り崩す一方、決算剰余金の積立金により、令和6年度末残高は、約22.9億円となる見込みです。

令和7年度から令和10年度にかけては、投資的経費等の財源補填により、令和10年度末残高は、約12.0億円となる見込みです。

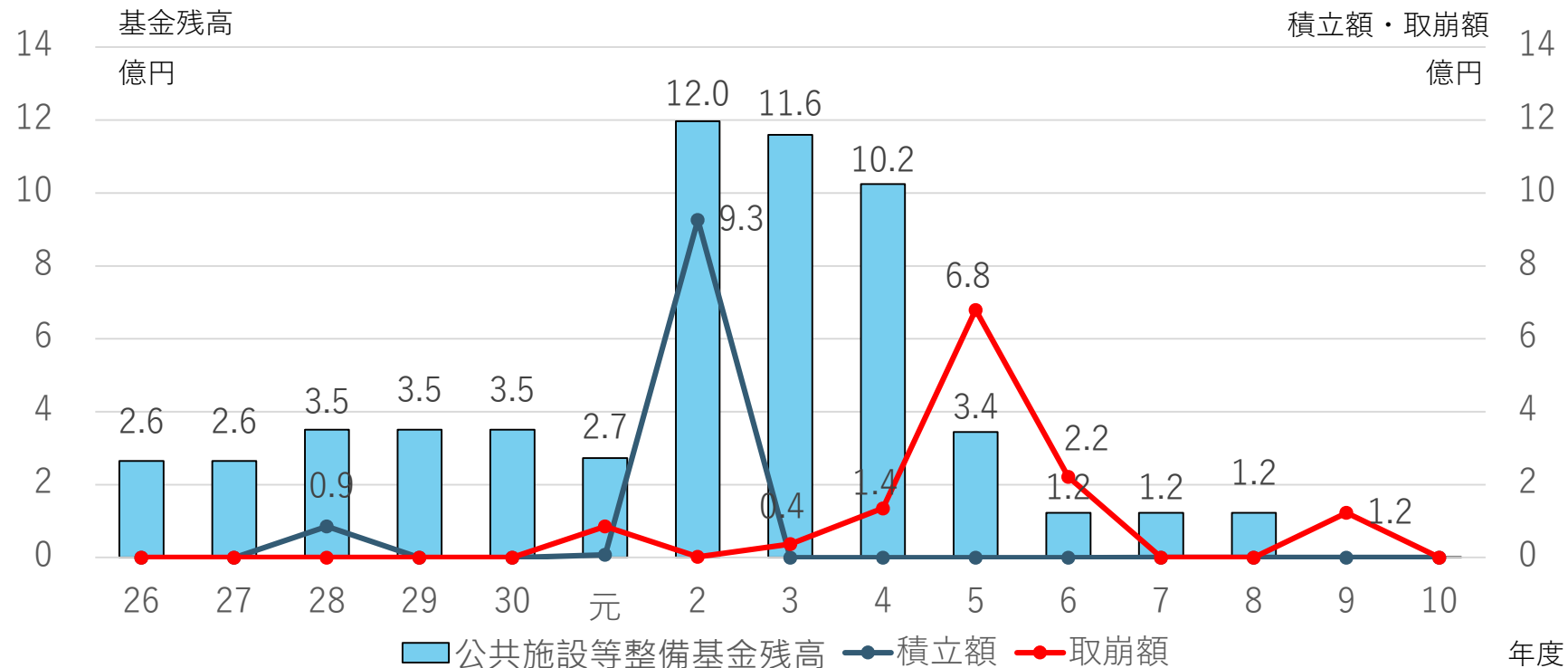


※令和4年度以前は決算額，令和5年度は3月補正後予算額，令和6年度から令和10年度までは収支見通しに基づく額です。

(2) 公共施設等整備基金の基金残高と積立額・取崩額の推計

公共施設等整備基金の基金残高は、令和2年度に海田町役場庁舎移転補償金約9.3億円を収入し、令和2年度末残高は約12.0億円となりました。

令和3年度から令和6年度にかけては、庁舎移転事業等の財源として約10.8億円を、令和9年度には、小学校建替事業等の財源として約1.2億円を取り崩す見込みです。

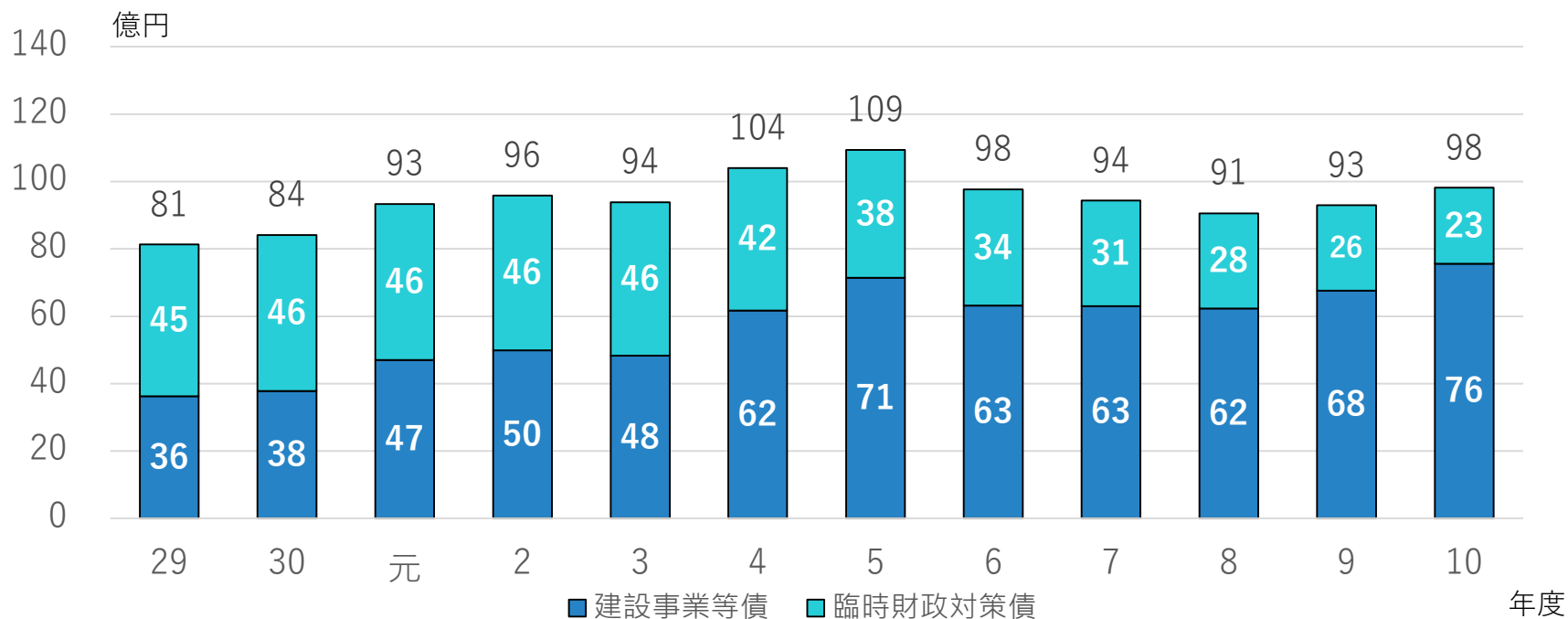


※令和4年度以前は決算額，令和5年度は3月補正後予算額，令和6年度から令和10年度までは収支見通しに基づく額です。

(3) 町債残高の推計

町債残高は、平成30年度から令和2年度にかけて、平成30年7月豪雨災害対応及び公民館整備事業等に係る起債により増加しました。令和4年度と令和5年度は、庁舎移転事業等に係る起債借入により増加していますが、令和6年度に海田町役場庁舎移転補償金を活用して、既に借り入れた庁舎移転事業債の繰上償還に取り組むことにより、後年度の公債費負担の抑制に努め、令和6年度末残高は約98億円となる見込みです。

令和8年度以降は、小学校建替事業に係る起債借入により、町債残高が増加する見込みで、令和10年度末の町債残高は約98億円、臨時財政対策債を除いた建設事業等に係る起債残高は、約76億円となる見込みです。



建設事業等債：投資的経費の財源として借入する地方債

臨時財政対策債：国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、不足分の一部を町が借入する投資的経費以外の経費にも充てられる地方債 ※元利償還金相当額は全額後年度の普通交付税により措置される

(4) 今後想定される主な大規模事業

収支見通し反映事業（R10までの本体工事費）

- ・ 町営住宅大規模改修事業
- ・ 海田総合公園整備事業（第2期）
- ・ 畝曾田線（（仮称）新畝橋等）整備事業
- ・ 中店窪町線整備事業
- ・ 町道6号線バイパス整備事業
- ・ 小学校建替事業（海田東小学校本館）

収支見通しに本体工事費を反映できていない主な事業

- ・ 新駅の実現可能性を踏まえた整備
- ・ 公共施設総合マネジメントを踏まえた再整備（滞在型図書館等）
- ・ 広島市東部地区連続立体交差事業
- ・ 連立関連街路等整備事業
- ・ 海田市駅南口地区地区計画事業
- ・ 小学校建替事業（海田小学校本館）

- ・ 実施計画事業をベースとした今後の収支見通しにおいては、学校建替事業や（仮称）新畝橋整備など大規模ハード事業に取り組むことにより、町債残高の増とそれに伴う公債費負担の増が見込まれています。
- ・ 今後の変動リスクとして、建設コストの増や、金利の引上げに伴う公債費負担の増、現時点では収支見通しに反映できていないハード事業への対応にも留意が必要な状況にあります。